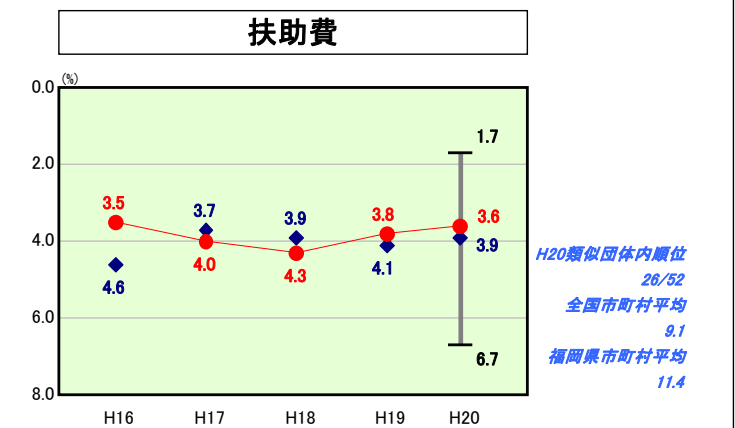
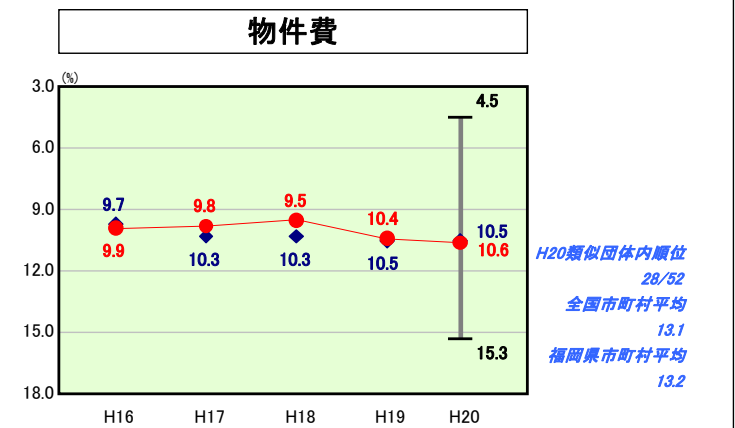
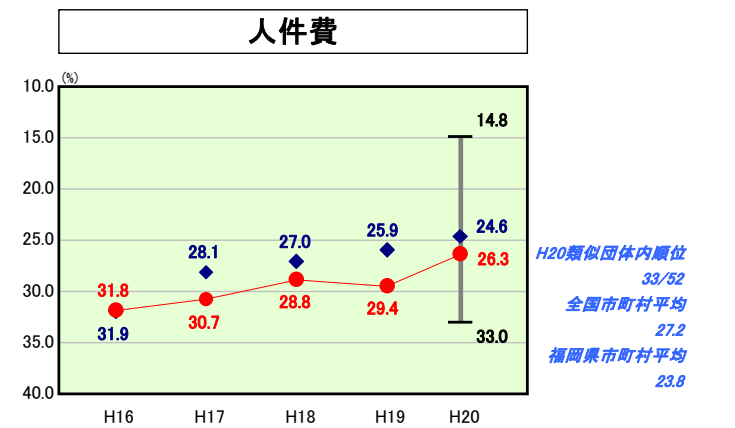
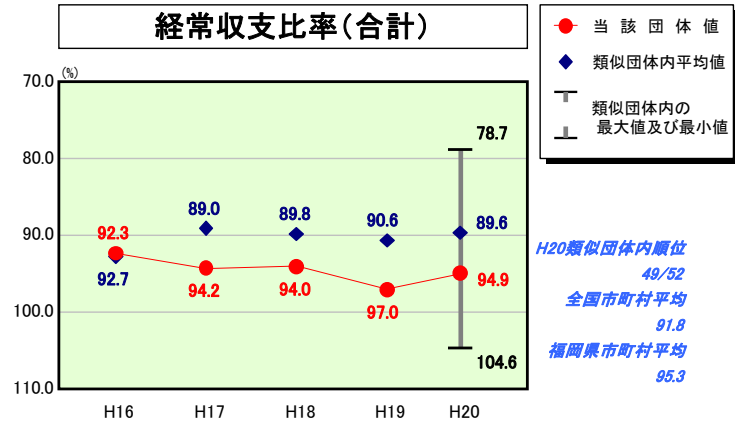
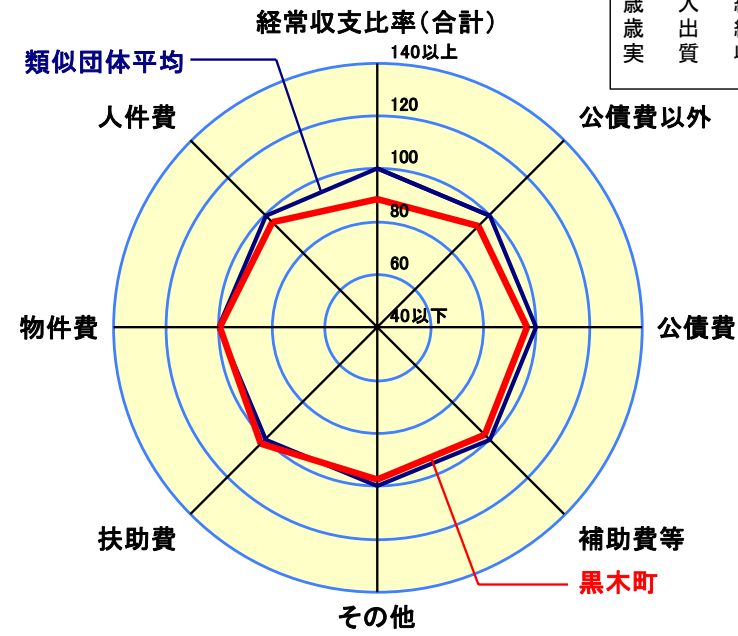


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

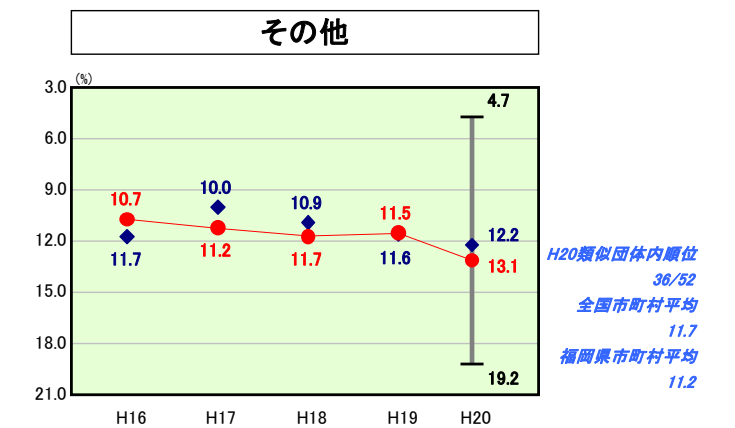
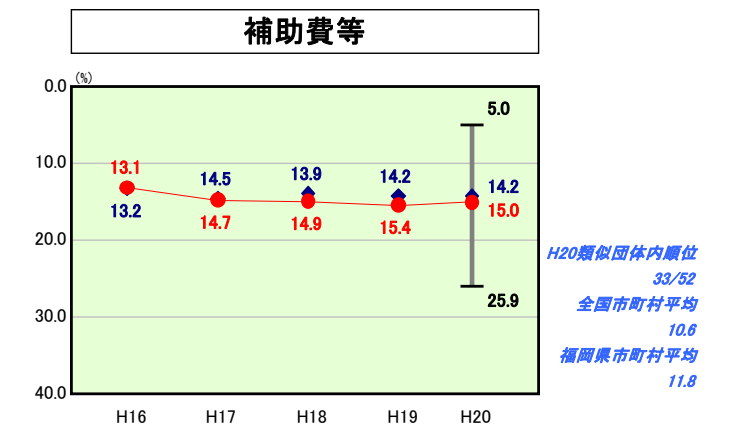
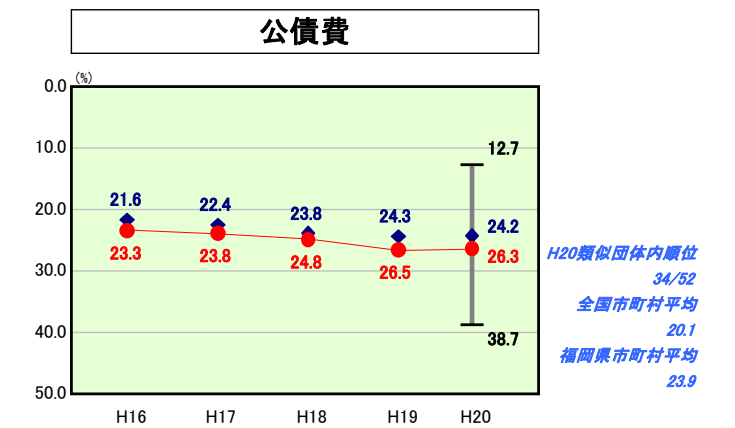
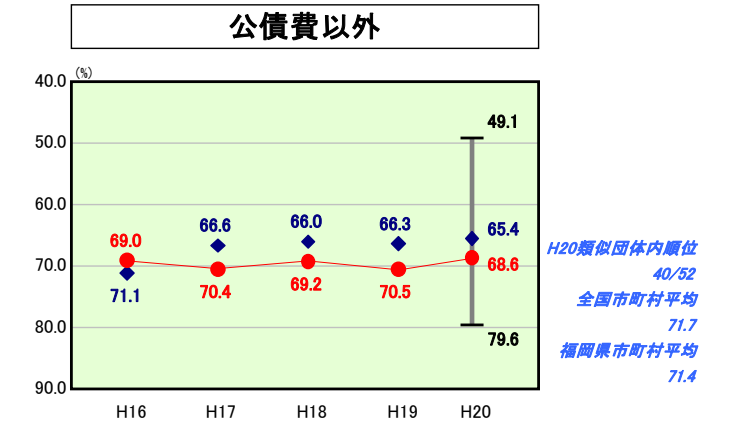
## 経常収支比率の分析



人口	13,065人(H21.3.31現在)
面積	135.49km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,468,712千円
歳入総額	7,043,010千円
歳出総額	6,670,471千円
実質収支	179,413千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



## 分析欄

**【人件費】** 人件費に係る経常収支比率は、平成20年度において26.3%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、保育所・給食センターの施設運営を直営で行っていたことが主な要因であり、各種取組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、職員数の減(17名)及び民間委譲、委託化などの取組みを通じて人件費の削減に努める。なお、平成20年度までに23名の減を達成しており、既に計画を上回る削減を実施している。

**【物件費】** 平成20年度に給食センターの民間委託等を実施し、類似団体平均をわずかに上回った。今後も、民間委託等により物件費が増加することも予想されるので、物件費全体についてさらに抑制していく必要がある。

**【扶助費】** 今後、少子化対策としての保育所運営委託料等児童福祉費の増加、高齢化による養護老人ホーム保護措置費等老人福祉費の増加も見込まれる。扶助費の適正な支出に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**【補助費等】** 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体負担金や民生費関係補助金が多額になっているためである。今後は、補助金の見直しや廃止を進めていく方針である。

**【公債費】** 近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんだ。公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.1ポイント上回っており、公債費の負担が非常に重くなっている。しかし公債費は平成19年度をピークにわずかながら回復傾向に転じている。今後も地方債発行をひきつづき抑制していく。

**【その他】** その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。これまで整備してきた農業集落排水施設の元利償還経費等として公営企業会計への繰出しや、国民健康保険事業会計への赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、農業集落排水事業については独立採算の原則に立ち返り料金の見直しや、国保直営診療所の経営改善を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

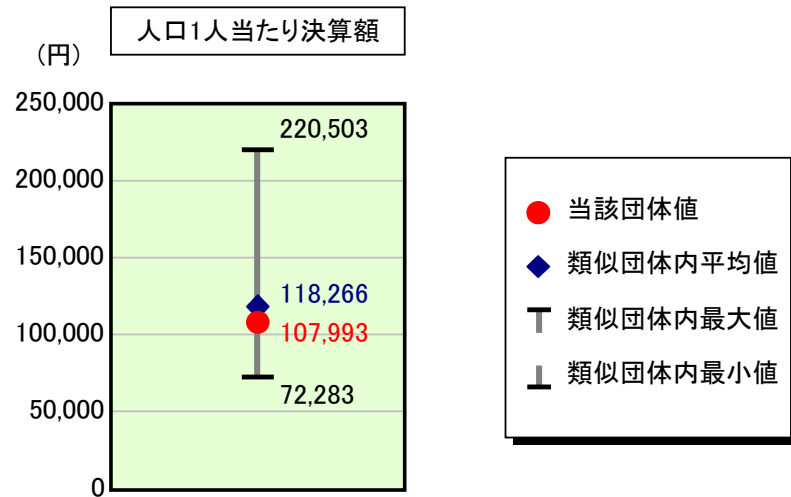
**【普通建設事業費】** 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、地域交流センター及び給食センター建設等を行ったためであり、平成19年度は大幅に減少した。平成20年度は道路等の補助事業の実施により再度、増加に転じている。類似団体平均を上回っているが、これは町域が広く重点的な施設整備が難しいことによるのである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

【平成22年2月1日に八女市に編入合併】

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



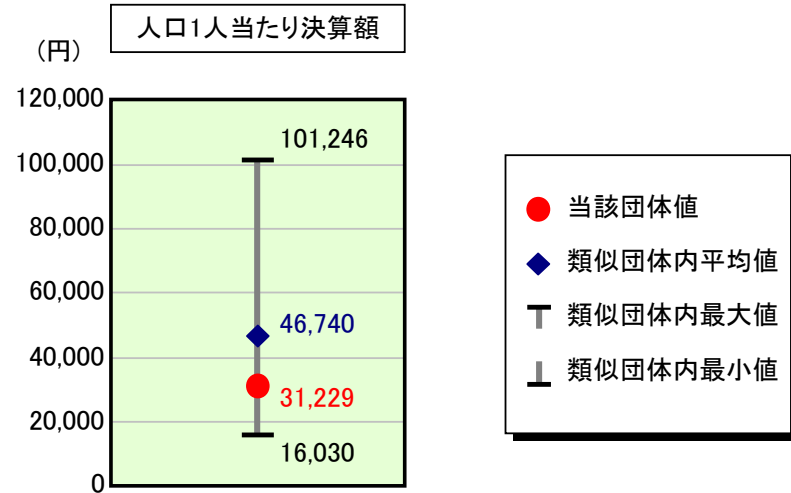
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,297,868	99,339	97,146	2.3
賃金(物件費)	13,491	1,033	7,004	▲ 85.3
一部事務組合負担金(補助費等)	173,118	13,251	17,970	▲ 26.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,746	4,420	4,591	▲ 3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,713	973	1,944	▲ 49.9
▲退職金	▲ 144,011	▲ 11,023	▲ 11,457	▲ 3.8
合計	1,410,925	107,993	118,266	▲ 8.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	10.45	▲ 1.57
ラスパイレス指数	96.8	93.3	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

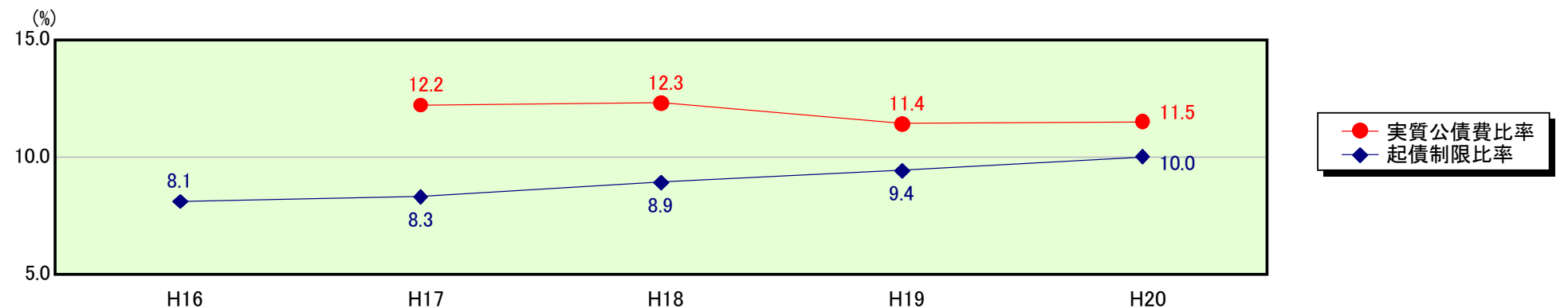


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,171,084	89,635	85,953	4.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	81,296	6,222	17,005	▲ 63.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,029	9,111	6,075	50.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	269	21	2,954	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 963,674	▲ 73,760	▲ 65,270	13.0
合計	408,004	31,229	46,740	▲ 33.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

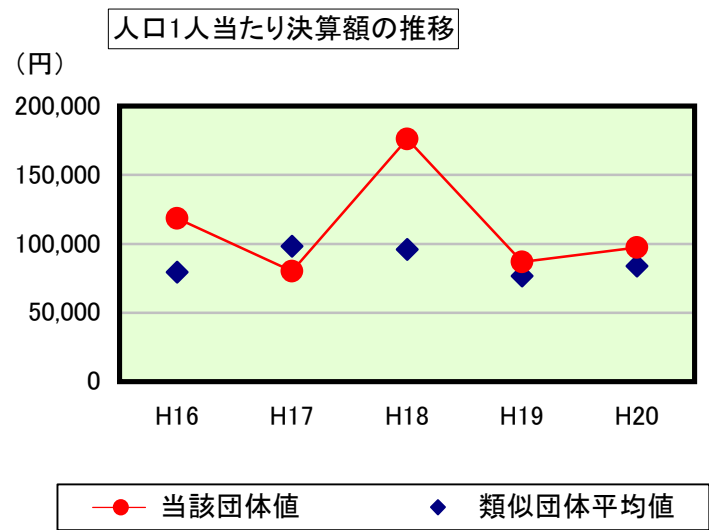
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 黒木町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,680,382	118,429	▲ 43.7	79,379	▲ 47.1	3.4
うち単独分	1,049,820	73,988	▲ 52.7	49,058	▲ 38.3	▲ 14.4
H17	1,117,622	80,249	▲ 32.2	98,270	23.8	▲ 56.0
うち単独分	631,259	45,326	▲ 38.7	53,547	9.2	▲ 47.9
H18	2,397,077	175,984	119.3	95,963	▲ 2.3	121.6
うち単独分	1,063,991	78,114	72.3	51,372	▲ 4.1	76.4
H19	1,158,498	86,805	▲ 50.7	76,581	▲ 20.2	▲ 30.5
うち単独分	577,527	43,273	▲ 44.6	43,275	▲ 15.8	▲ 28.8
H20	1,271,536	97,324	12.1	83,771	9.4	2.7
うち単独分	574,441	43,968	1.6	41,478	▲ 4.2	5.8
過去5年間平均	1,525,023	111,758	1.0	86,793	▲ 7.3	8.3
うち単独分	779,408	56,934	▲ 12.4	47,746	▲ 10.6	▲ 1.8